

2022年度第1四半期 決算説明資料

2022年7月29日

みずほ証券

MIZUHO

目次

■ 四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース）	P. 2
■ 連結決算ハイライト	P. 3
■ 事業部門別概要（米国拠点合算ベース）	P. 4
✓ グローバル投資銀行	P. 5
✓ リテール・事業法人	P. 6
■ 海外拠点別経常利益	P. 7

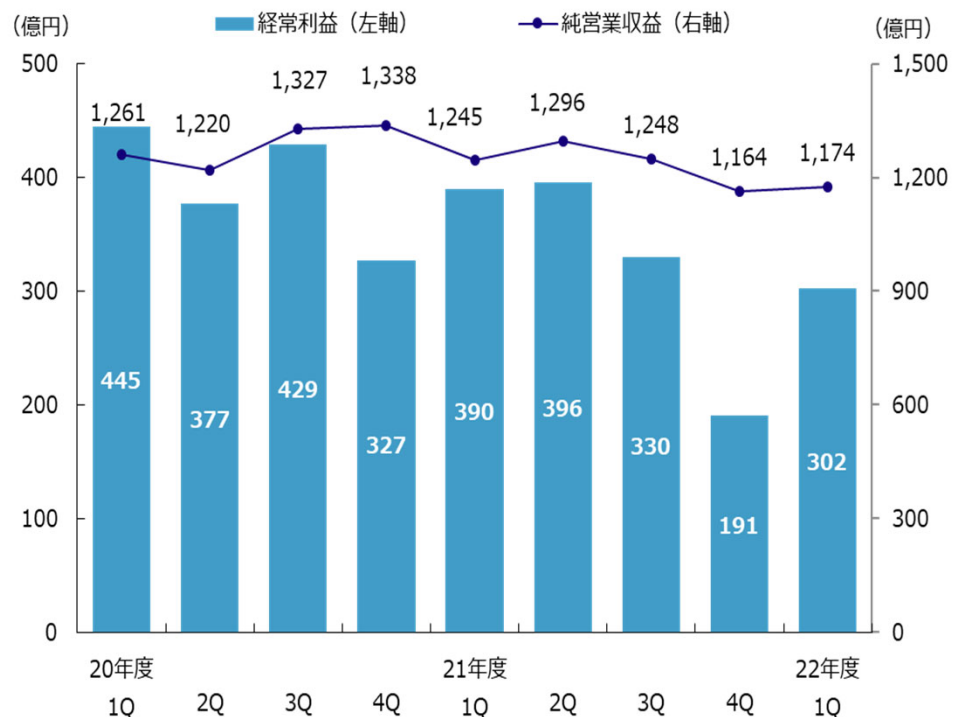
Appendix

■ 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳	P. 9
■ バランスシートの状況	P. 10
■ 単体データ	
✓ P/L推移	P. 11
✓ 商品販売、口座数	P. 12
✓ マーケットシェア、預かり資産	P. 13
■ 従業員数、拠点数	P. 14

* 本資料は、2022年度第1四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年7月29日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース*）

経営成績（合算ベース）



経営成績 (単位: 億円)	21年度				22年度	前四半期 増減率	前年同期 増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
(合算ベース)							
純営業収益	1,245	1,296	1,248	1,164	1,174	+1%	▲ 6%
経常利益	390	396	330	191	302	+58%	▲ 22%

外部環境

- プライマリー市場では、金利上昇や株式市場低迷等の影響を受け、国内外で発行量が大幅に減少
- セカンダリー市場では、金利ボラティリティの上昇により顧客フローが回復するも、国内外で株価は低迷し、先行き不透明な状況に

経営成績

ボラティルな市場環境下で国内FICC、米国マーケットが収益を下支え、前四半期比増益で着地

- 国内FICCが金利ボラティリティ上昇により顧客フローが回復し業績改善、米国ではFICC・エクイティが好調に推移
- 前年度好調に推移した投資銀行は、国内外ともに発行市場の低迷による影響を受け苦戦
- リテールは、国内外の株価低迷による投資マインドの減退影響を受け減速

* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

連結決算ハイライト

<財務会計>

- 国内FICCの業績が改善するも、投資銀行、リテールが苦戦し、経常利益は前期比35.6%減の49億円、みずほFGの完全子会社になった*1ことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直した事等により、税金費用のマイナスが発生した結果、親会社株主に帰属する純利益は前期比402.9%増の121億円

経営成績（単位：億円）	21年度				22年度	QoQ	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
受入手数料	533	527	570	457	360	▲ 21.1%	▲ 32.3%
トレーディング損益	293	350	201	182	233	+27.6%	▲ 20.6%
営業有価証券等損益	▲ 0	▲ 10	8	▲ 0	11	—	—
金融収支	46	60	64	71	46	▲ 35.0%	▲ 1.1%
純営業収益	873	926	844	711	651	▲ 8.4%	▲ 25.4%
販売費・一般管理費	648	685	677	651	605	▲ 7.0%	▲ 6.7%
営業利益	224	240	167	59	45	▲ 23.6%	▲ 79.7%
経常利益(A)	227	234	177	76	49	▲ 35.6%	▲ 78.2%
税金等調整前純利益	217	225	166	34	29	▲ 16.3%	▲ 86.6%
親会社株主に帰属する純利益	172	185	167	24	121	+402.9%	▲ 29.4%
米国拠点合算ベース*2							
米国みずほ証券 経常利益(B)	163	161	153	114	253	+120.5%	+54.8%
経常利益合計(A+B)	390	396	330	191	302	+57.9%	▲ 22.5%

*1: みずほFGは、農林中央金庫が保有する全ての当社の普通株式について、2022年6月1日付で株式譲渡を通じて取得しております。これにより、当社は、同日付でみずほFGの完全子会社になっております。また、当社は、同日付でみずほFGのグループ通算制度に加入しております。

*2: 合算ベースには、連結損益計算書の経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

事業部門別概要 (米国拠点合算ベース*)

		21年度				22年度	(億円)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	QoQ	YoY
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f) = (e) - (d)	(g) = (e) - (a)
グローバル投資銀行	CIC							
純営業収益	GCC	247	277	288	279	162	▲ 116	▲ 85
販売費・一般管理費		137	140	152	179	130	▲ 48	▲ 6
経常利益		110	136	136	100	31	▲ 68	▲ 78
グローバル・マーケット	GMC							
純営業収益		579	599	538	602	741	+139	+162
販売費・一般管理費		429	411	441	512	494	▲ 17	+64
経常利益		149	186	96	90	246	+156	+97
リテール・事業法人	RBC							
純営業収益		441	433	430	334	292	▲ 42	▲ 148
販売費・一般管理費		317	302	298	272	265	▲ 7	▲ 51
経常利益		124	130	132	62	27	▲ 34	▲ 96
純営業収益		1,245	1,296	1,248	1,164	1,174	+9	▲ 71
経常利益		390	396	330	191	302	+111	▲ 87

- 国内はDCMや不動産案件で収益を積み上げるも、株式発行市場の縮小によりECMが低調
- 海外は発行市場の低迷により、各拠点ともに収益は低調に推移

- 国内ではFICCで顧客フロー回復により収益を積み上げるも、エクイティは株価低迷の影響を受け苦戦
- 米国ではFICC・エクイティともに好調に推移

- 国内外の株価低迷による投資マインドの減退影響を受け、株式関連商品を中心に苦戦
- 株投・ファンドラップは純増を維持

- CIC** : 大企業・金融・公共法人カンパニー
- GCC** : グローバルコーポレートカンパニー
- GMC** : グローバルマーケットカンパニー
- RBC** : リテール・事業法人カンパニー

* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

主要リーグテーブル (2022/4/1-2022/6/30)

国内公募債総合*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村証券	11,512	25.2
2	みずほ証券	11,326	24.8
3	大和証券	9,266	20.3
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8,168	17.9
5	SMBC日興証券	1,700	3.7

M&A公表案件*3

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	12	16,503
2	三井住友フィナンシャルグループ	19	12,002
3	BofAセキュリティーズ	5	11,756
4	UBS	3	10,190
12	みずほフィナンシャルグループ	11	2,408

SDGs債*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村証券	3,211	25.2
2	みずほ証券	3,165	24.8
3	大和証券	2,743	21.5
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2,658	20.8
5	SMBC日興証券	600	4.7

内外エクイティ総合*2

順位	会社名	取引金額 (億円)	シェア (%)
1	大和証券グループ本社	281	23.7
2	野村ホールディングス	265	22.2
3	JPモルガン	263	22.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	163	13.7
5	みずほフィナンシャルグループ	76	6.4

総合ABS主幹事(確定前)*4

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	38	2,392
2	モルガン・スタンレー	4	1,568
3	大和証券グループ本社	3	1,011
4	野村ホールディングス	2	914
5	パークレイズ	3	760

主な案件 (22年度 1Q)

DCM

- 国内
 - トランジションボンド
 - 九州電力
 - トランジション・リンク・ボンド
 - ENEOSホールディングス
 - サステナビリティボンド
 - 大阪大学、トヨタ自動車
 - サステナビリティ・リンク・ボンド
 - イオンモール
 - グリーンボンド
 - 中部電力、東武鉄道、東海旅客鉄道
- ソーシャルボンド
 - 西日本高速道路、東日本高速道路
- 事業債
 - クボタ、昭和電工
- 電力債
 - 東京電力パワーグリッド
- 個人債
 - 楽天グループ

ECM

- 国内
 - FO
 - タツモ
 - IPO
 - Avic、ジャパンワランティサポート、ペットゴー
- REIT/FO
 - 東京インフラ・エネルギー投資法人、
 - ジャパン・インフラファンド投資法人
- 海外
 - American Tower Corp

M&A

- 国内
 - 京成電鉄による新京成電鉄の完全子会社化
 - 日水製薬の島津製作所による公開買付けを用いた完全子会社化
- 海外
 - JX金属子会社による韓LS-Nikko Copper Inc.の持分売却

*1: 引受金額ベース、条件決定日ベース 自社債、証券化を除く(出所) Capital Eyeの情報を基に、みずほ証券にて作成

*2: ブックランナーベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所) アイ・エヌ情報センター

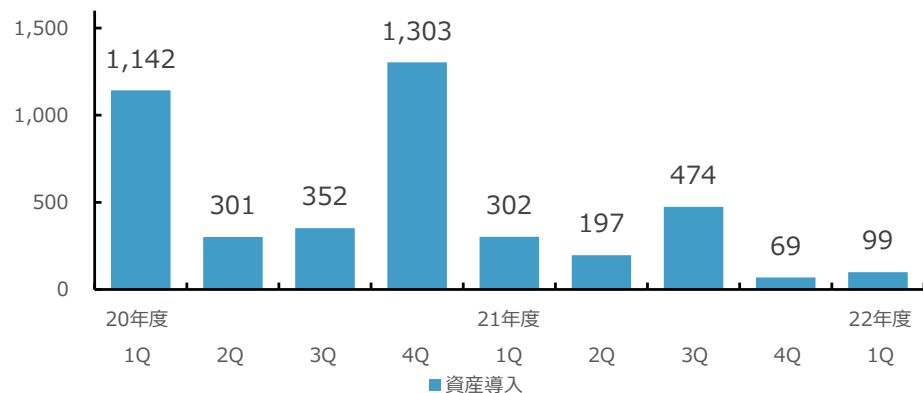
*3: 取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成

*4: 取引金額ベース、払込日ベース(出所) 2022/7/15 9:00時点のRefinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

事業部門別概要 ～リテール・事業法人

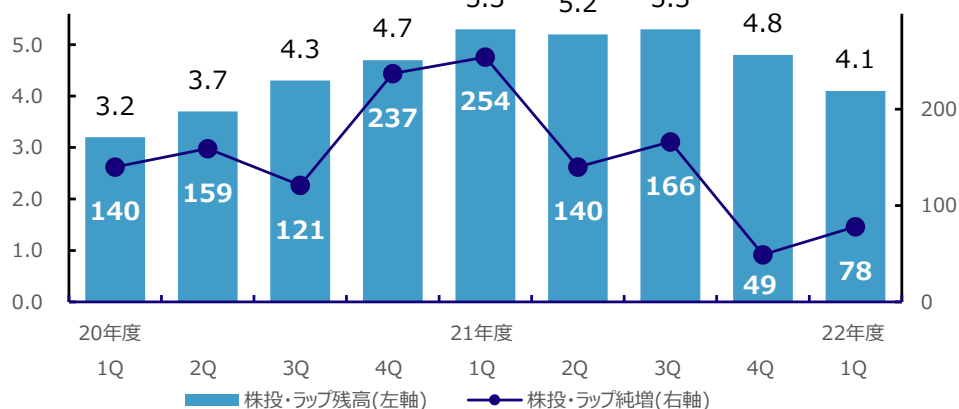
資産導入

(十億円)



公募株式投資信託・ラップ^o 残高・純増額

(兆円) (十億円)



第1四半期の概況

資産導入

- 999億円の流入超過となり、2013年度1Q^{*1}以降、流入超過が継続

公募株式投資信託・ラップ^o

- 公募株式投資信託・ラップ純増は782億円の流入超過となり、2019年度1Q以降、流入超過が継続
- 「長期・分散・継続」を軸とした総合資産コンサルティングを実践
公募株式投資信託の平均保有期間^{*2}は長期化トレンドを維持

公募株式投資信託の平均保有期間 (各四半期末時点)

20年度				21年度				22年度
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
3.4年	3.7年	4.0年	4.5年	4.8年	5.1年	5.4年	5.0年	5.2年

安定収益比率^{*3}

20年度				21年度				22年度
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
18%	21%	24%	23%	27%	30%	32%	30%	29%

新リテール基幹システムへの移行対応

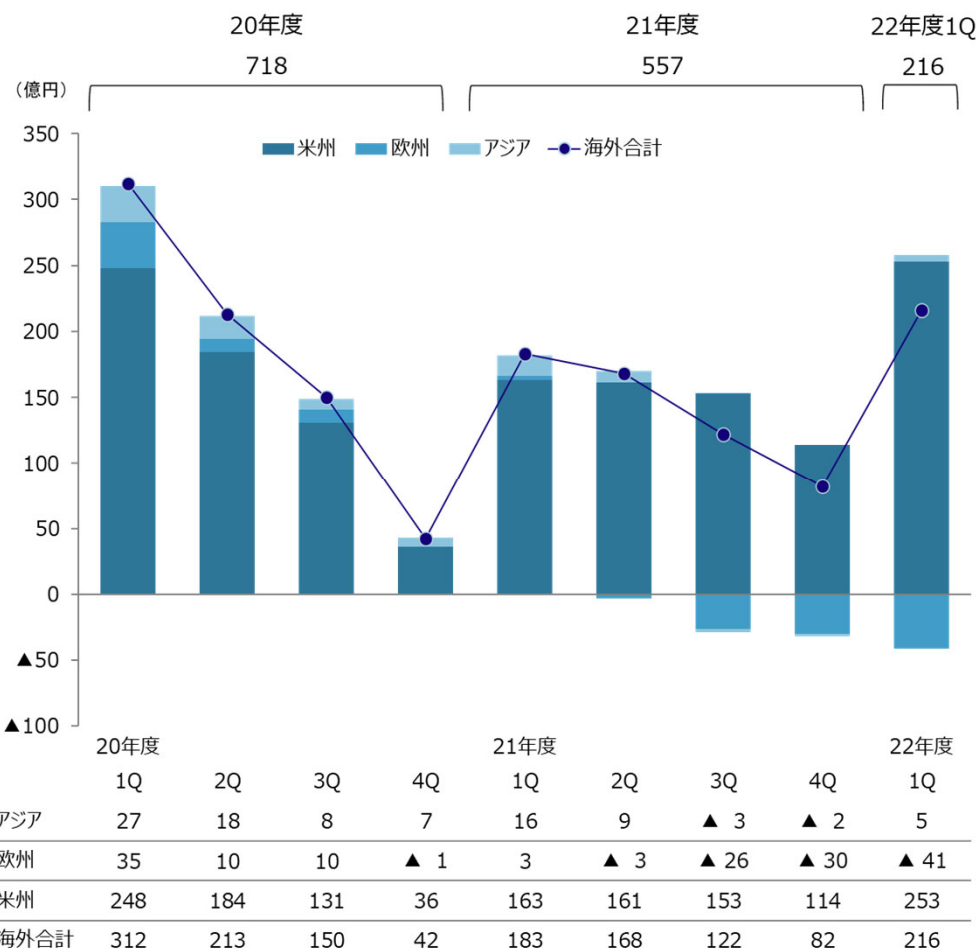
- 一層のサービス向上、より安全で安心なご利用環境の整備を目指し、リテール基幹システムおよび、みずほ証券ネット倶楽部の新システムへの移行を実施 (7月)

*1: みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降で集計 *2: 「過去1年間の平均残高 ÷ 過去1年間の解約・償還総額」により算出

*3: 安定収益比率は、リテール・事業法人部門の安定収益 (投資信託代行手数料・保険代行手数料・ファンドラップ関連収益) ÷ 経費より算出

海外拠点別経常利益*

海外拠点別経常利益



海外拠点別 経常利益

米州

- 発行市場が低迷する中、投資銀行は前年同期比で減益
- マーケットでは、FICC・エクイティともにマーケット変動や顧客フローを着実に捉え、好調に推移

欧州

- 金利上昇懸念等により相場環境がボラタイルになる中、FICCでは慎重なポジション運営を実施するも、赤字が継続

アジア

- 起債市場の低迷や中国の景気減速懸念を背景に顧客フローが停滞するも、適切なポジション運営により黒字確保

* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の計数となっております。

Appendix

連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

受入手数料	21年度					年度累計	22年度	QoQ	(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		Change	YoY	
株券	126	165	197	114	602	92	▲ 21	▲ 33	
委託手数料	72	78	84	75	311	71	▲ 3	▲ 0	
引受・売出手数料*1	34	49	80	22	187	6	▲ 16	▲ 27	
募集・売出手数料*2	7	21	14	1	44	1	▲ 0	▲ 6	
その他の受入手数料	11	15	17	14	59	12	▲ 1	+0	
債券	123	118	102	88	433	71	▲ 17	▲ 51	
委託手数料	2	3	2	3	11	2	▲ 0	▲ 0	
引受・売出手数料*1	70	81	60	47	260	45	▲ 2	▲ 24	
募集・売出手数料*2	36	26	27	27	118	13	▲ 14	▲ 23	
その他の受入手数料	14	6	12	9	43	10	+1	▲ 3	
投資信託	214	158	181	148	703	132	▲ 16	▲ 82	
委託手数料	1	1	1	1	5	1	▲ 0	+0	
募集・売出手数料*2	136	74	96	77	384	65	▲ 11	▲ 71	
代行手数料	77	82	83	70	313	65	▲ 4	▲ 11	
その他	68	84	88	106	348	64	▲ 41	▲ 4	
保険販売・代行手数料	0	0	0	0	2	1	+0	+0	
ラップ口座手数料	7	7	9	9	33	9	+0	+2	
M&A関連手数料	21	30	25	44	123	15	▲ 29	▲ 6	
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	21	28	28	22	101	17	▲ 5	▲ 4	
コンサルタント手数料	5	5	6	6	23	6	+0	+1	
その他の受入手数料	12	11	18	22	65	14	▲ 8	+1	
受入手数料合計	533	527	570	457	2,088	360	▲ 96	▲ 172	
								(億円)	
販売費・一般管理費	21年度					年度累計	22年度	QoQ	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		Change	Change	
取引関係費	108	133	112	111	465	107	▲ 3	▲ 0	
人件費	307	323	322	310	1,262	265	▲ 45	▲ 41	
不動産関係費	66	59	67	69	262	73	+3	+6	
事務費	74	79	84	83	321	80	▲ 2	+6	
減価償却費	68	66	65	58	259	53	▲ 4	▲ 14	
その他	24	22	26	18	91	25	+6	+0	
販売費・一般管理費合計	648	685	677	651	2,663	605	▲ 45	▲ 43	

* 1: 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」と表記しております。

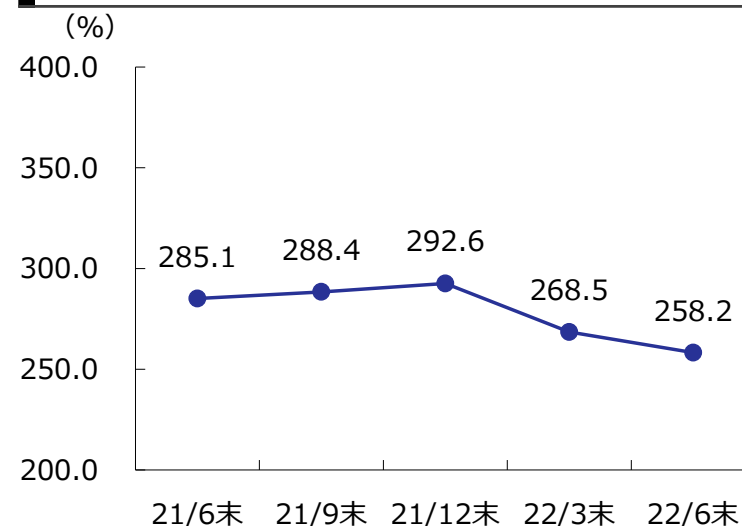
* 2: 「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

バランスシート(連結)

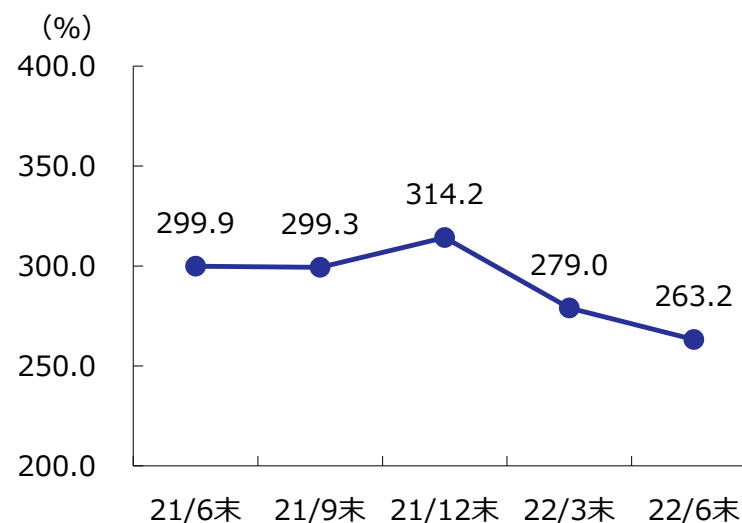
バランスシート(連結)

				(億円)	
		2022年	2022年	2022年	2022年
		3月末	6月末	3月末	6月末
資産の部		負債の部			
流動資産	185,428	211,474	流動負債	166,823	193,031
現金・預金	6,258	5,739	トレーディング商品	74,094	107,737
トレーディング商品	91,724	119,456	有価証券担保借入金	61,053	54,191
営業有価証券等	884	928	短期借入金	10,967	11,648
有価証券担保貸付金	69,650	66,771	CP	4,905	4,800
固定資産	2,383	2,428	固定負債	14,870	15,099
有形固定資産	268	266	社債	8,748	8,852
無形固定資産	920	906	長期借入金	5,800	5,934
投資その他の資産	1,194	1,255	負債合計	181,724	208,162
うち投資有価証券	521	490	純資産の部		
			株主資本	6,209	5,781
			その他の包括利益累計額	▲ 167	▲ 92
			非支配株主持分	44	50
			純資産合計	6,086	5,739
資産合計	187,811	213,902	負債純資産合計	187,811	213,902

自己資本規制比率(連結)



自己資本規制比率(単体)



単体データ (P/L推移)

	(百万円)					
	21年度					22年度
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業収益	380,505	92,363	109,617	92,323	86,200	81,977
受入手数料	183,633	46,903	45,337	51,291	40,101	32,563
委託手数料	26,300	6,132	6,793	7,242	6,132	5,988
株券	25,660	5,979	6,644	7,083	5,952	5,817
債券	97	17	25	28	26	28
引受・売出手数料*	38,562	9,066	10,426	12,570	6,499	4,813
株券	15,804	3,008	4,077	6,576	2,142	666
債券	22,425	5,929	6,278	5,971	4,246	4,067
募集・売出手数料*	41,710	14,261	8,089	10,742	8,616	7,169
投資信託	38,453	13,640	7,466	9,645	7,701	6,533
その他の受入手数料	77,058	17,442	20,028	20,736	18,851	14,591
投資信託	31,333	7,710	8,283	8,338	7,001	6,539
その他 (株券、債券除く)	27,977	5,656	7,146	6,996	8,177	4,760
トレーディング損益	123,761	31,969	41,717	29,680	20,394	26,704
株券等	66,577	4,188	20,494	27,732	14,162	▲ 1,518
債券等・その他	57,183	27,781	21,222	1,948	6,232	28,222
営業有価証券等損益	▲ 2,831	22	▲ 1,782	▲ 306	▲ 765	431
金融収益	75,942	13,468	24,346	11,657	26,470	22,278
金融費用	53,612	8,981	19,099	8,746	16,785	18,521
純営業収益	326,892	83,382	90,518	83,577	69,414	63,455
販売費・一般管理費	251,967	62,203	67,340	63,899	58,523	55,118
営業利益	74,924	21,179	23,177	19,677	10,890	8,337
営業外収益	3,437	1,271	361	1,067	737	864
営業外費用	506	3	416	20	66	35
経常利益	77,855	22,447	23,122	20,724	11,561	9,165
特別利益	3,738	30	697	340	2,670	61
特別損失	10,627	972	1,318	1,522	6,814	2,275
純利益	60,459	17,081	18,579	20,005	4,792	16,302

* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

単体データ（商品販売、口座数）

	(十億円)				
	21年度				22年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
株式引受・売出版売額*	45	57	241	15	5
外国債券販売額*	238	307	211	214	179
国内債券販売額*	215	217	123	211	226
株式投信販売額*	497	271	347	271	232

	(千口座)				
	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末
	証券総合口座数	1,844	1,854	1,856	1,861
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,356	1,364	1,371	1,377	1,380
新規登録口座数（リテール・事業法人部門）	19	18	18	14	15
NISA口座開設数	353	353	352	277	276

	21年度				22年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
	みずほ証券ネット倶楽部件数比率（株式）	66.4%	66.4%	67.1%	67.1%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率（株式）	28.1%	30.3%	31.3%	28.5%	28.1%

*「株式引受・売出版売額」、「外国債券販売額」、「国内債券販売額」、「株式投信販売額」はリテール・事業法人部門の計数を記載しております。

単体データ（マーケットシェア、預かり資産）

						(十億円)
		21年度				22年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
株券売買高（金額）	合計	11,537	14,140	15,165	13,938	17,412
	自己	4,523	6,912	6,983	5,723	7,669
	委託	7,014	7,228	8,181	8,215	9,742
東証売買代金シェア		2.68%	2.91%	2.89%	2.77%	3.63%
引受高（金額）	株券	54	80	254	28	6
	債券	1,822	1,710	1,869	1,330	1,703
募集・売出取扱高（金額）	株券	69	116	278	99	26
	債券	1,492	1,137	1,178	1,081	1,268
	投信	1,757	1,507	1,670	1,350	1,284

		(十億円)				
		21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末
全社預かり資産		52,441	53,996	53,998	51,469	48,520
	株式	29,791	31,407	31,418	29,429	27,399
	債券	14,007	14,076	13,951	13,855	13,801
	投信	7,849	7,721	7,883	7,342	6,602
	その他	792	791	744	841	716
リテール・事業法人部門預かり資産		47,226	48,633	47,269	46,487	43,970
	株式	26,703	28,140	26,793	26,689	24,810
	債券	12,579	12,651	12,479	12,296	12,502
	投信	7,662	7,540	7,699	7,162	6,406
資産導入額（リテール・事業法人部門）		302	197	474	69	99

従業員数、拠点数

	(名、拠点)				
	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末
連結従業員数	9,518	9,486	9,422	9,106	9,257
みずほ証券単体	7,427	7,336	7,233	7,094	7,221
その他国内会社	283	275	273	268	264
海外現地法人	1,808	1,875	1,916	1,744	1,772
拠点数	247	247	242	240	240
国内	237	237	232	230	230
海外（駐在員事務所+現地法人）	10	10	10	10	10

* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券（21/6末：989名、21/9末：1,047名、21/12末：1,079名、22/3末：926名、22/6末：925名）も含まれております。